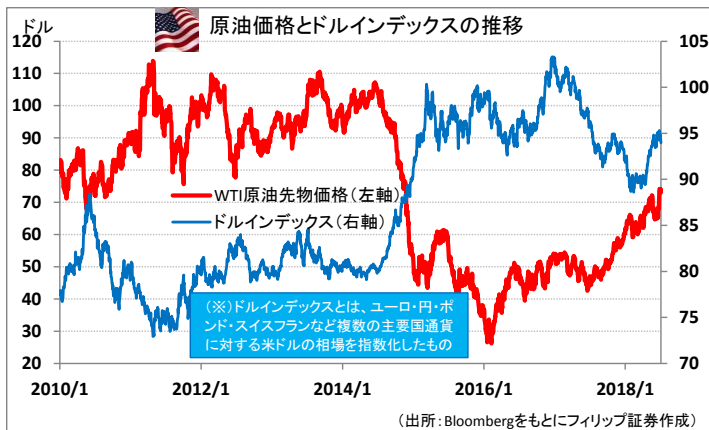
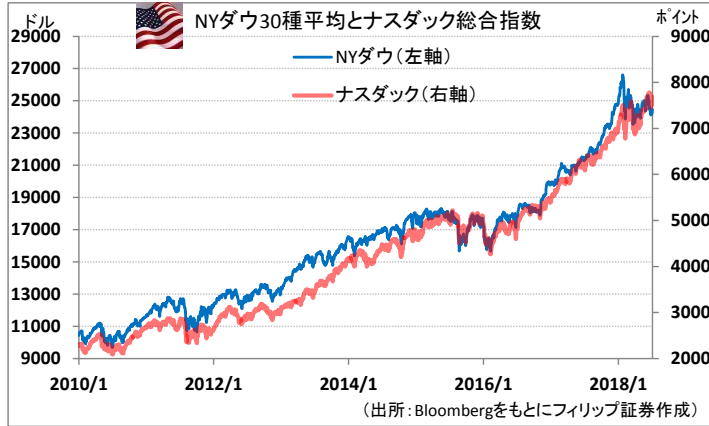


Report type: ウィークリーストラテジー



“米中貿易戦争突入も底堅い展開か？”

7/6、米中の追加関税は予定通り発動され、米中貿易戦争の火ぶたが切れて落とされた。両国は互いに340億ドル相当の輸入品に25%の追加関税を課すこととなった。トランプ大統領は7/6の追加関税発動の前に「更に2,000億ドル、次は3,000億ドルと増やす」と発言。トランプ大統領は7/6、追加関税の第2弾として、160億ドル相当に対して「2週間以内に発動する」と述べた。

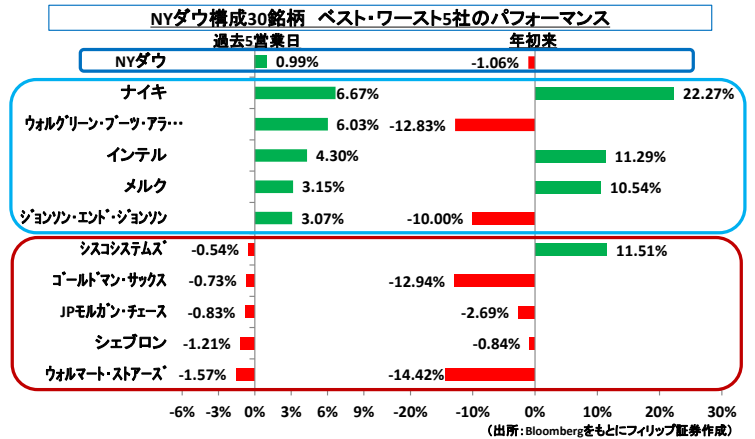
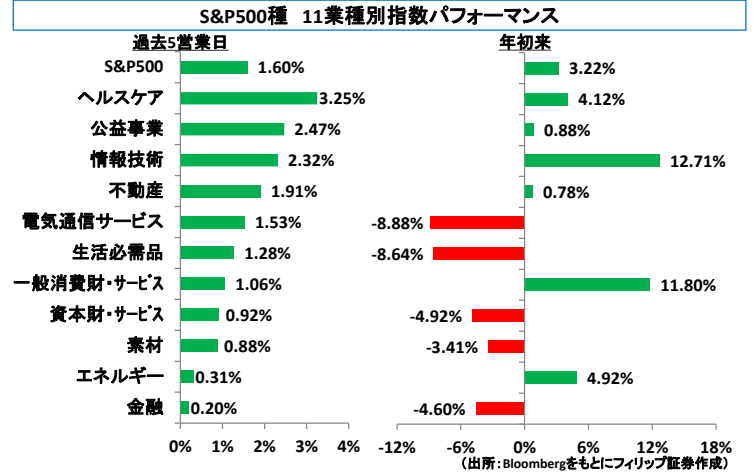
ただ、USTR(米国通商代表部)は、国内経済への影響を考慮し一部対象製品を除外すると発表。①輸入元が中国に限られる、②米国の国益に甚大な損害をもたらす、③「中国製造2025」に関連したハイテク製品ではない、といった条件を満たした製品については、企業などからの申請を10/9まで受け付け、除外対象として認めた場合、7/6に遡って1年間有効となる。

一方、中国は米国の大豆、牛肉など農産品を中心に545品目に追加関税を適用。米国では大豆の生産地アイオワ州のアイオワ大豆協会が、「米中貿易戦争が大豆農家に偏った打撃を与える」と早急な解決を求めており、中国に進出する米国企業で構成する米中ビジネス評議会も「失望した」との声明を発表した。IMFは貿易摩擦が長期化すれば、世界経済が2011年以来の力強い伸びが抑制されると警告。Bloombergでは米国が中国以外にも10%の関税を課し、米国への報復措置が講じられる全面的な貿易戦争となれば、米国の成長率は2020年までに0.8ポイント押し下げられると予想している。

第1弾の340億ドル相当への追加関税では、米中の経済への影響は軽微との見方も多いが、先行きの不透明感を払拭できない状況にある。ただ、米中の株式相場は、直近高値をマークした6月初旬以降大幅に下落していたため、7/6は上昇となった。米国株は6月末以降、反転上昇し、S&P500やナスダックの戻りは強いが、NYダウの戻りは弱い。NYダウ構成企業の多くが、収益の海外依存度が高いことが影響しているものと思われる。引き続き、貿易摩擦の動向に注視する必要があるが、短期的に引き続き戻りを試す堅調な展開を予想する。6月のISM景況指数や雇用統計は良好で、相場のサポート要因となる。個別にはバイオやハイテクなどの材料などから銘柄をピックアップした。(庵原)

7/10号ではアドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)、アマゾン・ドット・コム(AMZN)、バイオジェン(BIIB)、BP(BP)、フェイスブック(FB)、トゥルーブルー(TBI)を取り上げた。

S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(7/6 現在)



■主な企業決算の予定

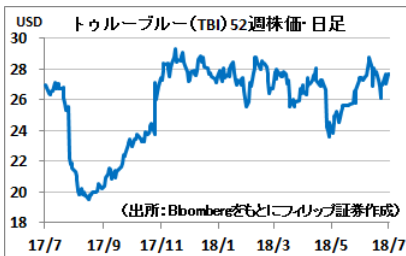
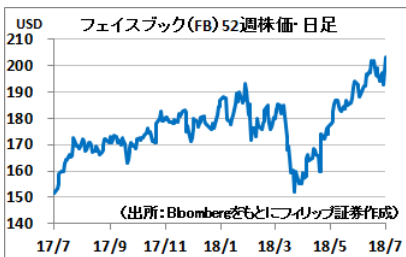
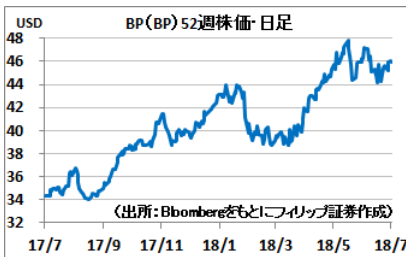
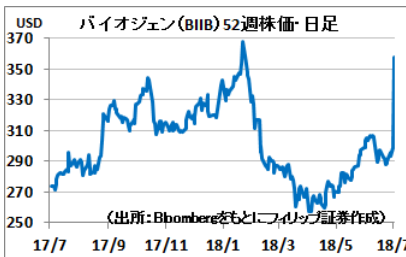
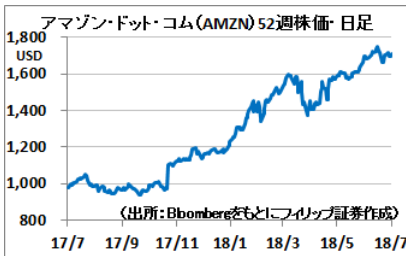
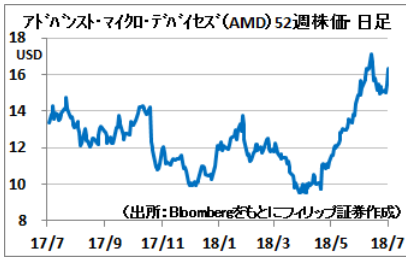
●13日(金): JPモルガン、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ

■主要イベントの予定

- 10日(火):
 - ・5月の求人件数
 - ・中国6月のPPI・CPI
 - ・中国6月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
- 11日(水):
 - ・NATO首脳会議(ブリュッセル、12日まで)
 - ・NY連銀総裁、講演
 - ・6月のPPI
- 12日(木):
 - ・ミネアポリス連銀総裁
 - ・フィラデルフィア連銀総裁、講演
 - ・IEA月報
 - ・6月のCPI
 - ・6月の財政収支
 - ・ユーロ圏5月の鉱工業生産
- 13日(金):
 - ・FRB、半期に一度の金融政策報告
 - ・アトランタ連銀総裁、講演
 - ・大統領、訪英(15日まで)
 - ・6月の輸入物価指数
 - ・7月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アドバンスト・マイクロ・デバイゼズ(AMD)・・・2018/7/24に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**
 - ・1969年設立の世界的半導体メーカー。ゲームや没入型プラットフォーム、データセンターに用いられる、ハイパフォーマンス・コンピューティング、グラフィックスと視覚化技術を手掛ける。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比39.8%増の16.47億 USD、純利益が8,100万 USD と前年同期の▲3,300万 USD から黒字転換。調整後 EPS は0.11USD と市場予想の0.09USD を上回った。デスクトップ・プロセッサ「Ryzen」などでの新製品投入が寄与した。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)会社計画は売上高が17.2-17.3億USD。通期市場予想は、売上高が前期比26.2%増の67.26億USD、純利益が同9.3倍の3.99億USD。香港XFastestは、未公開UPU「Ryzen5 2500X」「Ryzen3 2300X」を入手しテストを実施。結果は「見事」だったという。(増測)
- ◇ **アマゾン・ドット・コム(AMZN)・・・2018/7/26に2018/12期2Q(4-6月)決算発表の予定**
 - ・1994年設立。EC サイトを運営する。Amazon プライム、フルフィルメント by Amazon、AWS、Kindle、Fire タブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa などの製品・サービスを提供している。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比42.9%増の5,100.42億 USD、純利益が同2.2倍の16.29億 USD だった。調整後 EPS は3.27USD と市場予想の1.83USD を大幅に上回った。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)の会社計画は、売上高が510-540億 USD、営業利益が11-19億 USD。通期の市場予想は、売上高が前期比33.5%増の2,374.53億 USD、当期利益が同2.0倍の61.54億 USD。ジェフリーズの分析によると、同社が展開する OTC 医薬品(市販薬)の中央価格は、ウォルグリーンや CVS ヘルスが販売する自社ブランド品より20-22%安いという。(増測)
- ◇ **バイオジェン(BIIB)・・・2018/7/24に2018/12期2Q(4-6月)発表予定**
 - ・1978年設立したバイオ製薬大手会社。神経学、腫瘍学、免疫学を中心として新薬の開発および製造を手掛ける。製品は、多発性硬化症、関節リウマチ、乾癬などの疾患を対象とする。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比11.4%増の31.31億 USD、純利益が同56.9%増の11.72億 USD。調整後 EPS は6.05USD と市場予想の5.91USD を上回った。脊髄性筋萎縮症治療薬「SPINRAZA」の売上が大幅に伸びた。前年同期に計上した税費用の反動も出た。
 - ・2018/12通期市場予想は売上高が前期比5.5%増の129.42億 USD、当期利益が同71.1%増の43.43億 USD。同社とエーザイは、共同開発するアルツハイマー新薬候補「BAN2401」の18ヵ月に渡った臨床第2相試験の最終結果を発表。病状進行が著しく抑制されたという。(増測)
- ◇ **BP(BP)・・・2018/7/31に2018/12期2Q(4-6月)発表予定**
 - ・1908年設立した英国の石油・石油化学会社。石油・天然ガスの、地上・海上での探査・生産から世界各地への輸送、燃料や工業用素材への精製まで手掛ける。70カ国で事業を展開。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比22.6%増の691.43億 USD、純利益が同70.4%増の24.69億 USD。EPS は0.78USD と市場予想の0.64USD を上回った。原油価格の上昇や主要プロジェクトの進展による増産効果が寄与。税費用の増加を乗り越え大幅増益。
 - ・2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比18.8%増の2,854.45億 USD、当期利益が同3.1倍の104.32億 USD。報道によると、BHP ビリトンの米国オンショアシェール資産の売却で、同社は買い手の中で最大の金額を提示したため最有力候補に浮上しているもよう。(増測)
- ◇ **フェイスブック(FB)・・・2018/7/25に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**
 - ・2004年にマーク・ザッカーバーグCEOらハーバード大学の学生によって設立。スマートフォンやPCによりユーザー間で情報、画像、動画などを共有できる無料の登録制SNS「Facebook」のほか、「Instagram」や「Messenger」、「WhatsApp」、「Oculus」などのサービスを提供する。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比47.3%増の129.72億 USD、純利益が同19.6%増の42.68億 USD。EPS は1.69USD と市場予想の1.35USD を上回った。モバイル向け広告収入が伸びた。全世界のデイリーアクティブユーザー数は同13%増の14.5億人であった。
 - ・2018/12通期市場予想は、売上高が前期比39.5%増の566.93億 USD、当期利益が同41.8%増の225.75億 USD。同社は、フェイクニュース排除のために英国の AI 関連ベンチャー、ブルームズバリー・イー・アイを2,300-3,000万 USD で買収することで合意に至ったもよう。(増測)
- ◇ **トゥルーブルー(TTI)・・・2018/7/30に2018/12期2Q(4-6月)決算発表の予定**
 - ・1987年創業の人材派遣会社。製造業向け労働者派遣事業「PeopleReady」、特定の技能を持つ現場エンジニアの派遣事業「PeopleManagement」、採用代行サービスやマネージド・サービスプロバイダーの「PeopleScout」などの事業を行う。米国、カナダ、プエルトリコで展開。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比2.4%減の5.54億 USD、純利益が同87.3%増の875万 USD。調整後 EPS は0.31USD と市場予想の0.22USD を上回った。太陽光産業での競争激化や南東部の景気鈍化で派遣は軟調だったが、利益率の高い採用代行が伸び増益。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)会社計画は、売上高が5.85-6.00億 USD、調整後 EPS が0.47-0.53USD。通期市場予想は、売上高が前期比1.3%増の24.46億 USD、当期利益が同27.9%増の7,100万 USD。6月の雇用統計では労働参加率が改善。同社の追い風となる。(増測)

(※)決算発表の予定は7/6現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB